

## 資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	25
号	2
ページ	88-91
発行年	2008-11-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00029297">http://doi.org/10.20561/00029297</a>

# 資料紹介



星野妙子編『ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論  
構造と戦略』アジア経済研究所 2007年  
v + 287ページ

近年のラテンアメリカ経済の重要な変化に、一次産品輸出の拡大と多様化がある。従来、ラテンアメリカの一次産品輸出は、伝統的一次産品と呼ばれるごく少数の産品に集中していた。しかし近年は集中度が低下し、新しい輸出産品が出現している。また内容も、品質・仕様の標準化したコモディティ産品に加えて、製品差別化した高付加価値産品の輸出が増えている。このような一次産品輸出の拡大と多様化は、どのような要因によってもたらされたのだろうか。また、新たな特徴を備えた一次産品輸出産業が、どの程度の持続的成長の可能性をもつものなのか。本書の問題意識は、これらの点を明らかにすることにあり、そのために、ラテンアメリカの主要国から、近年顕著な成長あるいは変化が認められる一次産品輸出産業を選びだし、成長あるいは変化の実証的分析を試みている。

分析対象とする一次産品輸出産業は、ブラジルの大豆と鶏、メキシコの豚、ペルーのアスパラガス、チリの林産品、ベネズエラの石油、エクアドルのバナナの7産業である。それぞれについて、生産技術・商品特性、世界の貿易構造、当該国における産業構造、そして生産流通に関わる主要な主体、特に地場の生産者・企業の活動と政府の役割に焦点を当てて分析している。その結果、次の点が明らかになった。第1に近年の一次産品輸出の拡大と多様化は、中国市場の急成長、世界市場における貿易障壁の低下、先進諸国における農畜水産品の高付加価値産品市場の成長、衛生や環境など新たな参入障壁の出現などの需要側の変化と、技術・経営革新の進展、地場の生産者・企業の成長、大生産者への生産の集中などの供給側の変化の双方によってもたらされたこと、第2に輸出の拡大と生産者の育成において政府の役割が依然として重要であることである。

(星野妙子)



宇佐見耕一編『新興工業国における雇用と社会保障』  
アジア経済研究所 2007年 vi + 299ページ

グローバル化が進行するなか、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの新興工業国において労働のあり方が問われている。現在日本においてもパートタイマー、派遣、期限付き雇用契約等の非典型雇用が日常的光景となり、それにとまらざるさまざまな問題が指摘されている。本書の扱う新興工業国(アルゼンチン、メキシコ、ブラジル、南アフリカ共和国、韓国、台湾および中国)においても非典型雇用の拡大や雇用関係の柔軟化が進行したり、それに関わる議論がなされたりしている。

本書の特色は、非典型雇用が典型雇用と比べて労働条件や社会保障の条件が劣るといったスタティックなアプローチではなく、雇用の変容が社会保障にどのような変化をもたらすのか、その変化のメカニズムはどのようなものかというダイナミックな視点からのアプローチにある。すなわち本書では、第1に、各国における雇用状況が制度的にあるいは実質的にどのような状況にあるのかを明らかにした上で、第2に、そのような変容しつつある雇用関係に対応して各国では社会保障制度がどのように改革されているのか、第3に、変容しつつある雇用関係と社会保障制度のあり方の間を調整するメカニズムはどのようなものか、が分析されている。

最後の点に関して本書では、各国におけるコーポラティズムのあり方に注目する。過去に国家コーポラティズムがみられた本書の対象国においても、今日労働組合の弱体化が語られている状況にある。しかし、政労使協議の必要性が消滅してしまっただけではなく、コーポラティズムがなんらかの形で存続していると見ることができる。どのようなコーポラティズムが、変容しつつある雇用関係と社会保障の間の調整の役割をいかに果たしているのかが分析される。

(宇佐見耕一)



石黒馨・上谷博編 『グローバルとローカルの共振  
ラテンアメリカのマルチチュード』人文  
書院 2007年 xvi + 203ページ

ネグリとハートは、資本のグローバリゼーションと  
もう一つのグローバリゼーションという対抗軸におい  
て、後者の主体としてマルチチュード(資本の支配に  
包摂されながらそこからの解放を実践しようとする多  
様な人々)を想定している。本書の序章(石黒)では、  
ラテンアメリカの先住民が、このマルチチュードたり  
得るかという問題が設定される。その肯定的解答が、  
メキシコのサパティスタ運動、オアハカ先住民の米国  
移民のバイナショナル組織運動を扱った「マルチチュ  
ードの可能性(柴田)」と「共 空間からのメッセージ  
(山本)」の各章であり、彼らはマルチチュードとして  
の 共 空間を作り出しているとされる。「コスタリ  
カ・コーヒー栽培農民の生き残り戦略(太田)」も、フ  
ェアトレードなど、消費者とのネットワークを通じた  
生き残り戦略によって、グローバリゼーションに挑む  
農民を扱う。「メキシコ国家の先住民政策(初谷)」は、  
同政策を、マルチチュードたる先住民とグローバル資  
本の対抗における、国家自身の生き残り策として描く。

マルチチュードの可能性に対し、より厳しい現実が  
残りの各章によって示される。「土地とともに生きる  
農民は協働できるのか(小林)」は、2003年の政府の政  
策転換を背景とするメキシコ、ゲレロ州における先住  
民間の土地紛争激化を、「メキシコ・ミチョアカン先住  
民の近代(林)」は、18世紀半ば以降まで遡って、グ  
ローバルとローカルの接触という観点から、先住民の自  
治、伝統の形骸化が国家干渉により進められたことを  
分析する。「ブラジル・ユニバーサル教会の取り込み戦  
略(山田)」では、このプロテスタント教会が貧者のマ  
ルチチュードとしての闘志を失わせ、「帝国」の側に  
取り込む存在であることを論ずる。「ポリバル革命に  
揺れるベネズエラ市民社会(野口)」は、同市民社会を、  
マルチチュードの取り込みを図るチャベス(国家)と  
富裕層(資本)の対立構造として分析する。(米村明夫)



丸岡泰著 『コスタリカの保険医療政策形成 公共  
部門における人的資源管理の市場主義的改革』  
専修大学出版局 2008年 304ページ

コスタリカはその経済発展水準に比すると高い公的  
社会支出を行い、普遍主義的社会保障制度が普及して  
いることが知られている。その結果は、低い乳児死亡率  
率、長い出生児平均余命などの結果となって表れてい  
る。そのため、コスタリカはラテンアメリカにおいて  
アルゼンチン、ブラジル、チリ、ウルグアイと並び社  
会保障の先行国グループに分類されている。

このようにコスタリカは、ラテンアメリカの福祉国  
家として名声を得ているにもかかわらず、その実態や  
背景を掘り下げて分析した研究は少なく、本書は日本  
における同分野の最初の本格的な研究書であるばかりで  
なく、ラテンアメリカの社会保障に関する最初の本格  
的研究書と位置づけられる。

本書は二つの課題から構成されている。その第1は、  
コスタリカにおける普遍主義的医療政策の形成要因を  
分析するものである。筆者はその要因として、カルデ  
ロン大統領をはじめとした政治指導者のイニシアティ  
ヴ、専門家の役割、およびロックフェラー財団や米国  
政府の支援といった外部の支援の3点を指摘してい  
る。

本書の第2の課題は、1980年代経済危機を経て1990  
年代に導入された経営契約制度導入の要因を分析する  
ことである。経営契約制度の核心は、医療支出と医療  
サービス提供を分離する点にある。その要因として筆  
者は、外部からの市場主義的経済思想の影響を強調し  
ている。本書は、多数の医療政策関係者や医療従事者  
とのインタビューをもとに書かれており、その努力に  
は敬意を表す。惜しむらくは、もう一段の政治的  
分析があったら、本書の魅力はさらに増したであらうと  
思える。

(宇佐見耕一)



恒川恵市著『比較政治 中南米』放送大学  
教育振興会 2008年 201ページ

本書は、日本における「ラテンアメリカ政治」および「ラテンアメリカ比較政治」研究の第一人者である著者が、放送大学の教材シリーズの一冊として書き下したものである。しかし、教科書といいながらも、高い専門的水準を持つものに仕上がっている。

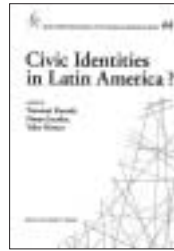
本書では、まず序盤の導入として「比較政治学と中南米との親和性」について触れ、分析枠組みとしての政治体制の諸類型や体制変動(民主化)をめぐる三つのアプローチが紹介される。そしてその後、これらの類型と、ラテンアメリカ政治を語る上でのキー概念となる「ポピュリズム」とを絡めつつ、現代中南米政治の軌跡がたどられる。

中盤では、序盤の内容を少し掘り下げ、ラテンアメリカの国としてアルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ペルー、ニカラグアの5カ国の現代政治の足どりがコンパクトに語られる。

そして終盤では、この地域の最近の政治情勢が「民主主義の持続」、「先住民の政治的復権」、「左派」の復活」という三つのトピックに沿って要領よく解説される。

このような総論的なテキストの執筆や大学の一般教養課程の政治学の講義こそ、本来その道の泰斗が担うのが望ましく、本書はまさにそのお手本といえよう。そしてまた、著者の、ラテンアメリカ政治についての幅広い知識と比較政治学的な知と洞察とが凝縮されている本書は、ラテンアメリカ政治についての初学者ばかりでなく、ラテンアメリカ地域研究に携わる大学院生や研究者など、実際に「ラテンアメリカの政治」について深く知り、分析的に語ろうとする全ての人々にとって必読の書であり、そしてそれは座右の書となるにちがいない。

(上谷直克)



Tomomi Kozaki, Naoya Izuoka, and Yuko Honya eds., *Civic Identities in Latin America?* Series 21 COE-CCC Dynamics of Civil Society in Multicultural World 44, Keio University Press, 2008, v + 225p.

本書は、民主化と民主主義の定着に関して市民社会の役割や貢献を論じるものである。最初の狐崎論文は、グアテマラの先住民社会の市民運動組織の政治参加が、民主主義や新自由主義をかなり支持しつつも成功しないことを論じている。大久保論文は、グアテマラ人のプロテスタントへの参加が増えているが、これが政治参加に必ずしもつながらないことを示す。本谷論文は、グアテマラの先住民女性が、民族衣装などの固有の文化の積極的な受容、海外への紹介を通じ、先住民文化の国際的な認知、政治的弱者の女性のエンパワーメントをもたらしたと主張する。コスタリカの先住民のアイデンティティを取り上げた茅根論文は、同国のブリブリ族への調査をもとに、実は先住民も複数のアイデンティティを持っていることを明らかにしている。梅崎論文はボリビアのアフリカ系市民の黒人文化へのアイデンティティ確立、とくに彼らが民族音楽を通じて自己を肯定することが、人種差別に反対する政治運動につながっていく過程を描き出している。山脇論文は、ペルーにおいて地域主義が弱まり国家と国際関係がより重要と考える傾向が、社会階層を超えた大衆文化や社会ネットワークによって生まれていることを示している。村上論文は、プットナムのソーシャルキャピタル(社会関係資本)の議論を援用し、ソーシャルキャピタルの基礎となる社会ネットワークがペルーで形成されないのはなぜか、あるいは社会運動がソーシャルキャピタルにならないのはなぜかを論じている。

日本のラテンアメリカ研究の成果が日本やラテンアメリカの外で読まれるためには、英語での出版がもっとも効果的であることは論を待たない。本書が近年徐々に増加しつつある英文出版にさらなる勢いを与えることを望みたい。

(山岡加奈子)



遅野井茂雄・宇佐見耕一編『21世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像』アジア経済研究所 2008年 viii + 347ページ

21世紀に入る前後よりラテンアメリカにおいて、多くの左派政権が誕生した。本書では先行研究にならない、社会党や共産党にルーツを持つ政権、ポピュリスト運動にルーツを持つ政権、社会運動にルーツを持つ政権など、ラテンアメリカにおいて歴史的に左派に分類される政治勢力による政権を左派政権としており、キューバ、コスタリカ、ベネズエラ、エクアドル、ペルー、ボリビア、ブラジル、チリ、アルゼンチンの左派政権が扱われている。

上記のように多様なルーツを持つラテンアメリカの左派政権は、いかなる背景で成立し、またいかなる政治、経済、社会政策を実行しているのであろうか。本書では、次の二つの論点を軸にこれらの問題の分析を試みている。

第1は新自由主義という軸である。21世紀における左派政権誕生に、1990年代にラテンアメリカ諸国で行われた新自由主義的経済改革・政策がどのような影響を与えたのか、それら左派政権は、貧困や社会的格差拡大の原因が新自由主義的政策であると見なしているのか、そして反新自由主義的経済政策を導入しているのか、あるいはそれが単なる言説にとどまり、実際には市場経済を尊重しているのか、といった点が論点となっている。

第2は対米関係を中心とした対外関係という軸である。本書が対象とした左派政権のいくつかにおいては、経済民族主義的傾向を強める中で、米国企業を中心とした一部外国企業の国有化が実施されている。反新自由主義的政策や言説をとる政権では、反米や民族主義的政策あるいは言説がみられる。本書はこれらを基に左派政権を「急進左派」と「穏健左派」へと分類している。

(宇佐見耕一)



小池康弘編『現代中米・カリブを読む 政治・経済・国際関係』山川出版社 2008年 195ページ

本書は、2007年に国際交流基金が開催した連続講座「異文化理解講座：現代中米・カリブ情勢の読み方」をもとに、各講師が書き下ろしたものである。本講座は、一般社会人や学生を対象に中米・カリブ地域の理解を深めようというのが目的で開催されたものであり、本書も学術書というよりも、各国情勢やテーマを一般読者にわかりやすく説明する概説書がめざされている。取り上げられている国・テーマは、キューバ、ベネズエラ、米国ラティーノ社会、メキシコ政治、メキシコ経済、パナマ運河、中米の経済統合、グアテマラの地域開発と国際協力、英連邦カリブ諸国、である。

日本では馴染みの薄い地域とはいえ、フィデル・カストロから弟のラウルへと政権が移譲されたキューバ、反米主義で世界の注目を集めるベネズエラのチャベス大統領、米国大統領選でその重要性が再認識されている米国のラティーノ社会など、タイムリーなテーマも含まれる。また、第5章はNAFTA(北米自由貿易協定)とメキシコ経済を、第7章はCAFTA(米国・中米自由貿易協定)と中米諸国経済を、第9章はカリブ共同体と英連邦カリブ諸国をそれぞれ扱っている。ラテンアメリカ域内の大国と小国群がそれぞれグローバル化の流れの中でどのように地域統合を進め、どのような影響を受けているのかを比較するのも興味深い。

惜しむらくは、メキシコ、ベネズエラ、米国ラティーノ社会など、狭義では中米・カリブではない国が含まれる一方、中米・カリブ諸国を直接的に取り上げる章が少ない。しかしこれも、日本では中米・カリブ諸国を研究対象とする研究者が少ない現実を反映してのことであろう。また九つの論考がそれぞれ異なるテーマや視点からの書き下ろしであるため、全体を通してやや統一性が欠ける読後感が残る。

(坂口安紀)